

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化			作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室			責任者	高橋 直資		担当者	給与担当
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市長部局, 教育委員会, 消防局, 水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。							
平成29年度	進んでいる	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せた。							
平成30年度	計画どおり	給与支給システムの改善・強化を行った。							
令和元年度	進んでいる	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めたと共に, 関係機関との調整を行った。							
令和2年度	計画どおり	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めたと共に, 関係機関との調整を行った。							
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0	0	0	0	1	3	4	
	変更計画値		0	0	0	1	3	0	
実績値	0		0	0	1	3	4		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A				
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31				
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	高橋 直資	担当者	給与担当				
	区分	取組内容・目標								
令和2年度	計画どおり	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めたと共に、関係機関との調整を行った。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	庶務事務効率化のためのシステム改善検討						○	○	○	○
2	給与支給システムの改善(年末調整申請の電子化)								○	
3	給与支給システムの改善(給与明細及び源泉徴収票の電子配信)									○
4	汎用申請の電子申請化(休暇関係)									○
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	給与支給システムの改善(年末調整申請の電子化、給与明細及び源泉徴収票の電子配信)について、方向性が定まり、令和2年の年末調整申請、令和3年1月の給与明細及び源泉徴収票の配信から実施する見込みとなった。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位	件	実績値	単位	件	
					3		3			
		達成状況【成果】	達成	コメント	年末調整処理を紙運用から電子化したことにより、印刷コストの削減、時間外勤務の削減や事務の人的ミスの防止につながった。その結果、短時間の作業で精度の高い業務の実施が可能となった。また、R3年1月より給与明細や源泉徴収票の電子配信を実施し、印刷コストの削減、配布作業量の削減やセキュリティ性の向上につながった。					
		進捗状況【活動】	計画どおり		結果、任命権者ごとに配布回収等を行っていたが、電子化により一元的に管理・処理できるようになり、各任命権者の負担が軽減した。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果が認められる。今後とも継続的に取り組まれない。						
	方向性	継続実施								

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化			作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31	
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課			責任者	飯田 晃一	担当者	組織定員担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化が見込まれる中、人件費の増加は抑制していく必要がある。一方、地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割は拡大してきており、また、職員の働き方改革や定年の引上げ等、職員の任用管理に係る新たな課題にも対応していくためには、一定程度職員を増員していくことは避けられないものと考えられる。</p> <p>将来に向かって行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、業務の合理化(アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約)を進め、生み出された人的資源を重点分野に再分配していくとともに、再任用職員や任期付職員、臨時職員等の活用を図ることで、職員の増員による人件費の増加を可能な限り抑制していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。</li> </ul>							
平成29年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行い、総務事務においてその準備を開始した。</li> </ul>							
平成30年度	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>行政改革推進委員会で議論を行い、今後の定員管理の方向性について見直しを行った。</li> </ul>							
令和元年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>行政需要の増加や定員管理上の課題に対応するため、職員定数条例の改正を行った。</li> </ul>							
令和2年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>人事給与制度の見直し等を踏まえ、人件費の増加を抑制する方向で今後の定員見直しを検討した。</li> </ul>							
成果指標	指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	2,550	2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	変更計画値		2,617	2,638	2,662				
実績値	2,547		2,581	2,601	2,628	2,662			
効果額	歳入増加	当初計画額	0						
		変更計画額	0						
		実績額	0						
	歳出削減	当初計画額	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500	
		変更計画額	19,635,000			792,600	641,400	1,511,000	
		実績額	23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400	468,600	535,200	
計	当初計画額	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500		
	変更計画額	19,635,000	0	0	792,600	641,400	1,511,000		
	実績額	23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400	468,600	535,200		
見込まれる その他効果 (金額以外)	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課	責任者	飯田 晃一	担当者	組織定員担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>人事給与制度の見直し等を踏まえ、人件費の増加を抑制する方向で今後の定員見直しを検討した。</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各部署ごとに組織・定員に関する調査・ヒアリングを実施			○	○				
2	各部署との調整				○	○			
3	次年度における職員定数の確定					○	○		
4	今後の定員管理・職員採用に関する計画の策定				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>組織・定員に関する調査は6月中に実施したものの、各部署へのヒアリングの実施は9月末から10月にかけてと、予定よりも遅れることとなった。令和3年度に向けては、新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していた定員計画とは異なる定員管理が必要となることから、各部署の要望の見極めと、人事課・保健所等関係部署との調整を行い、人員が限られる中で効果的な配置ができるよう、検討を進める。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	未達成			2,638			2,662	
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント	<p>行(二)退職者不補充や、業務の外部化(委託化)など職員の増員を抑制する取組を実施してきたが、一方で、教育・子育て支援・福祉部門の体制強化や児童相談所の設置に向けた検討・人材育成等を進めるための増員が必要となり、結果として職員数は変更後の計画値も上回ることとなった。</p> <p>行政需要は引き続き増加傾向にあり、かつ、今後しばらくの間は新型コロナウイルス感染症対策に係る体制を整備する必要があることを踏まえ、将来的な人件費負担の抑制に向け、職員採用・人事制度の見直しとともに、業務改善・ICT導入の取組を進めることで業務の効率化を図っていく。</p>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント				
		計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント	業務改善とICT化の導入をより積極的に進めながら、職員定数の適正化と人件費の抑制に鋭意取り組まれない。					
	方向性	取組み強化	指示事項						

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	関野 昌幸	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	進んでいる	衆議選及び市長選の同日選において、投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行った。						
令和元年度	進んでいる	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
令和2年度	計画どおり	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用したが、一部の期日前投票所では人員に不足が生じた。						
成果指標	指標名	派遣職員の人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404		110	0	410	220	220
実績値		242	278	0	657	317	317	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	関野 昌幸	担当者	選挙担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用したが、一部の期日前投票所では人員に不足が生じた。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	知事選に向けた派遣職員の活用についての準備。					○			
2	知事選の投票事務における派遣職員の活用。						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	期日前・当日投票所における新型コロナウイルス感染症対策のほか、知事選より期日前投票所を増設予定であり、計画値を上回る派遣職員数を想定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	派遣職員の人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					220			317	
	達成状況【成果】	達成		コメント	令和3年3月21日執行の千葉県知事選挙では期日前投票所を3箇所増設することになり、事前に現地確認や当該施設の集客力などの情報をもとに、派遣職員の配置人員を定めたが、実際に期日前投票所を開設すると、想定以上の選挙人が投票したため、急遽職員が現地で応援にあたる事態が発生した。今回の選挙で得た経験から必要な派遣職員数を再検討し、適切な人員を配置することにより、職員の負担を軽減し、選挙事務の安定化につなげたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	/		コメント	/				
	計画値								
評価	評価者	関野 昌幸		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	直近で執行された千葉県知事選挙は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での選挙であったため、案内係や消毒係要員として、平常時よりも派遣職員を増やすなどの対応を行った。商業施設に設置した期日前投票所では一時的に人員不足に見舞われることもあったが、応援職員や施設側の協力もあり大きな混乱は発生しなかった。今後も適正な人員配置に努めつつ、派遣職員を積極的に活用することにより、費用の抑制を図りながら、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。				
	方向性	継続実施							